

プラスワン  
① 本県景気の現状について  
～足ぶみ状態続く～

プラスワン  
② 労働時間の規制緩和について  
～半数超が規制緩和に「賛成」～

業況  
アンケート

## 第182回 県内企業・業況調査結果

業況D-、  
ほぼ横ばい

# CONTENTS

01 コラム  
うなぎの寝床 Vol.62 P.N. 印象派

02 南の風  
財務省 九州財務局  
鹿児島財務事務所長 内村 次郎 氏

04 業況アンケート  
**業況DI、ほぼ横ばい**  
～来期はやや改善～  
— 第182回 県内企業・業況調査結果 —

今月の  
1本

14 プラスワン①  
**本県景気の現状について**  
～足ぶみ状態続く～

18 プラスワン②  
**労働時間の規制緩和について**  
～半数超が規制緩和に「賛成」～

20 トピックス  
**第4回 薩摩おいどんリーグ2026 開催**  
～2025年経済波及効果は10億円超～

22 Monthly Trend  
**子ども・子育て支援金制度**  
～少子化対策を支える新たな財源の仕組み～

23 BOOKs 今月の1冊・1月のBEST10

### 経営のヒント

24 **ビジネスQ&A【税務】**

26 **ハノイだより**

28 経済概況

34 経済日誌

36 **暮らしのひと皿 第5回**

門倉 多仁亜 氏

38 アートに触れる VOL.68 松田 創意 氏

40 **奄美、世界自然遺産の現場から Vol.6**

NPO法人 奄美野鳥の会 鳥飼 久裕 氏

### ご案内

42 **枕崎お魚センター 春のかつおフェスタ**

43 **2026年版 九州経済白書説明会**

44 次号予告・編集者のつぶやき



P26:ハノイを代表するフォー



P41:奄美大島の限られた溪流部にしか自生していない  
絶滅危惧種のアマミスミレ

KER刊行誌が電子BOOKでも読めます。

電子BOOKは  
こちらから



当研究所  
ホームページ  
はこちらから



URL : <https://www.ker.co.jp>

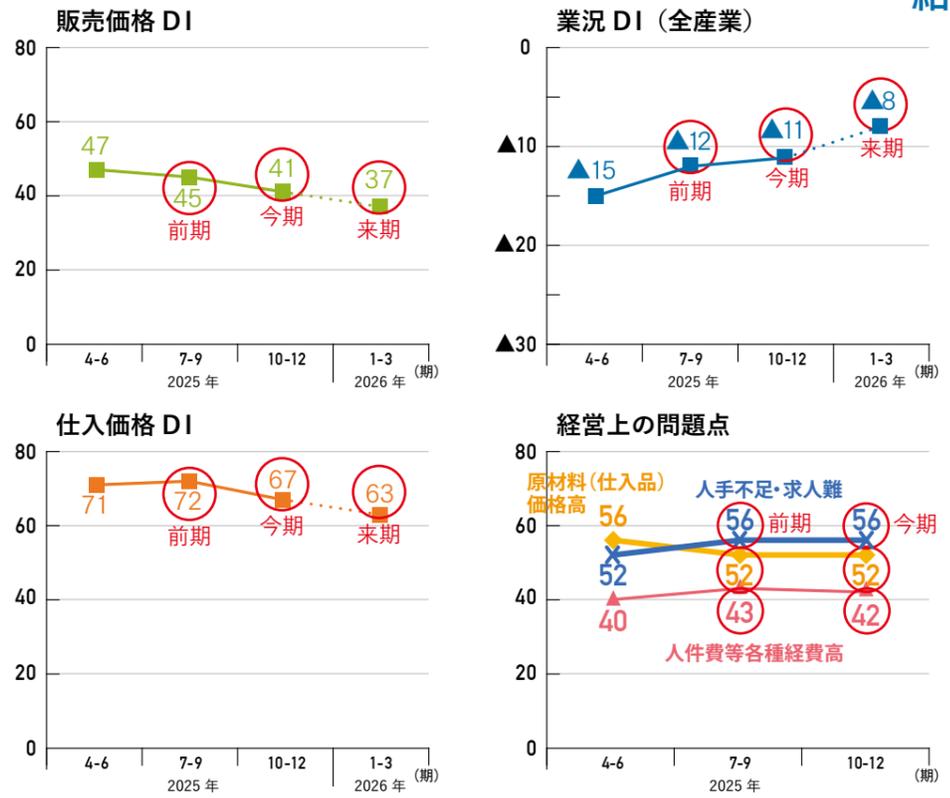
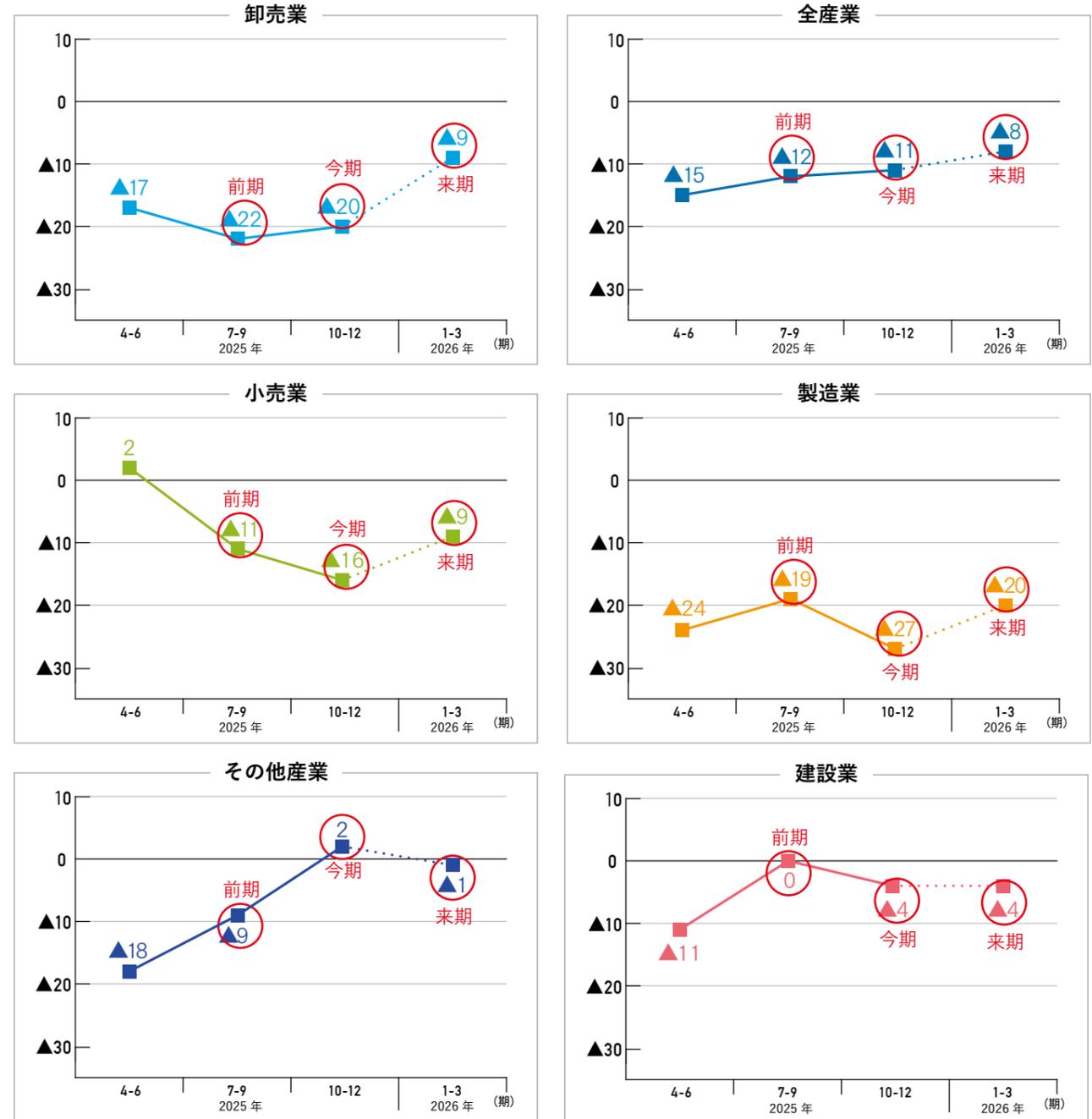
表紙写真：吉野公園（鹿児島市吉野町）の河津桜。2月中旬に見ごろをむかえる。

- マンスリーデータ「全国・鹿児島県の経済指標、宮崎県・熊本県・福岡県・沖縄県の経済指標」につきましては、当研究所ホームページに掲載しておりますので、ご活用ください。
- 本誌の内容、テキスト、画像等の無断転載・無断使用を固く禁じます。落丁本・乱丁本はお取り替えます。

# 業況DI、ほぼ横ばい

～来期はやや改善～

図表1 業況DIの推移(大分類)



## 調査の概要

- 今期の業況DIはマイナス11。前期のマイナス12から1ポイント増とほぼ横ばい。来期はマイナス8。今期から3ポイント増とやや改善の見込み。
- 今期の販売価格DIは41。前期の45から4ポイント減とやや下落。来期は37。今期から4ポイント減とやや下落の見込み。
- 今期の仕入価格DIは67。前期の72から5ポイント減と下落。来期は63。今期から4ポイント減とやや下落の見込み。
- 今期の雇用人員DIはマイナス48。前期のマイナス49から1ポイント増とほぼ横ばい。来期はマイナス49。今期から1ポイント減とほぼ横ばいの見込み。
- 今期、設備投資を実施した企業割合は33%と、前期(38%)から5ポイント減と下落。来期実施予定の企業割合は37%。今期から4ポイント増とやや上昇の見込み。
- 経営上の問題点(内部環境・外部環境)は、「人手不足・求人難」(56%)が最多となった。

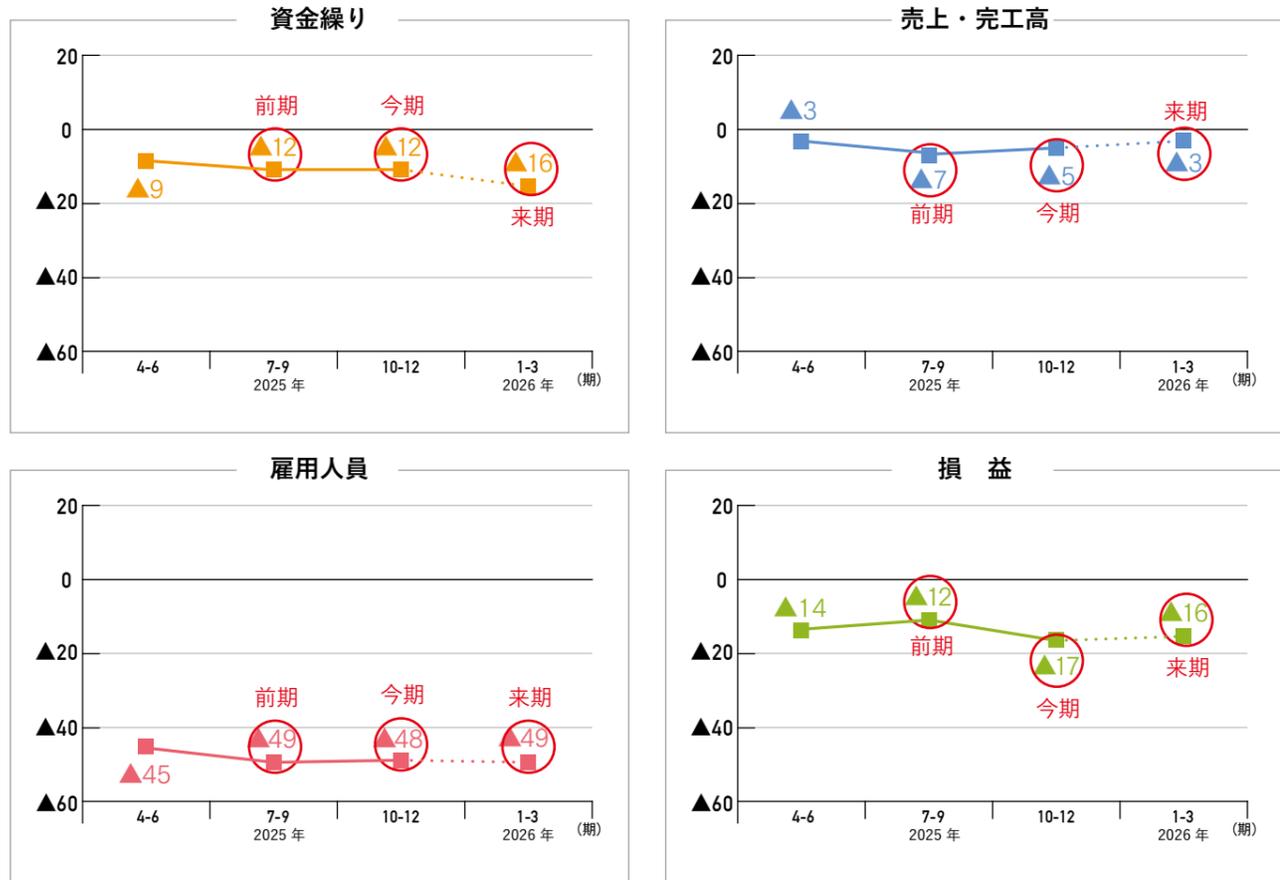
## 調査要領

● 対象期間	2025年10～12月期実績見込み 2026年1～3月期見通し	● 調査時期	2025年12月下旬
● 調査方法	インターネット及び郵送	● 対象企業	県内主要企業 500社
		● 回答企業数	311社(回答率 62.2%)

用語	今期 = 2025年10～12月期 前期 = 2025年7～9月期	来期 = 2026年1～3月期 前年同期 = 2024年10～12月期	DI = 「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、 いずれも回答企業割合
----	--------------------------------------	--	---

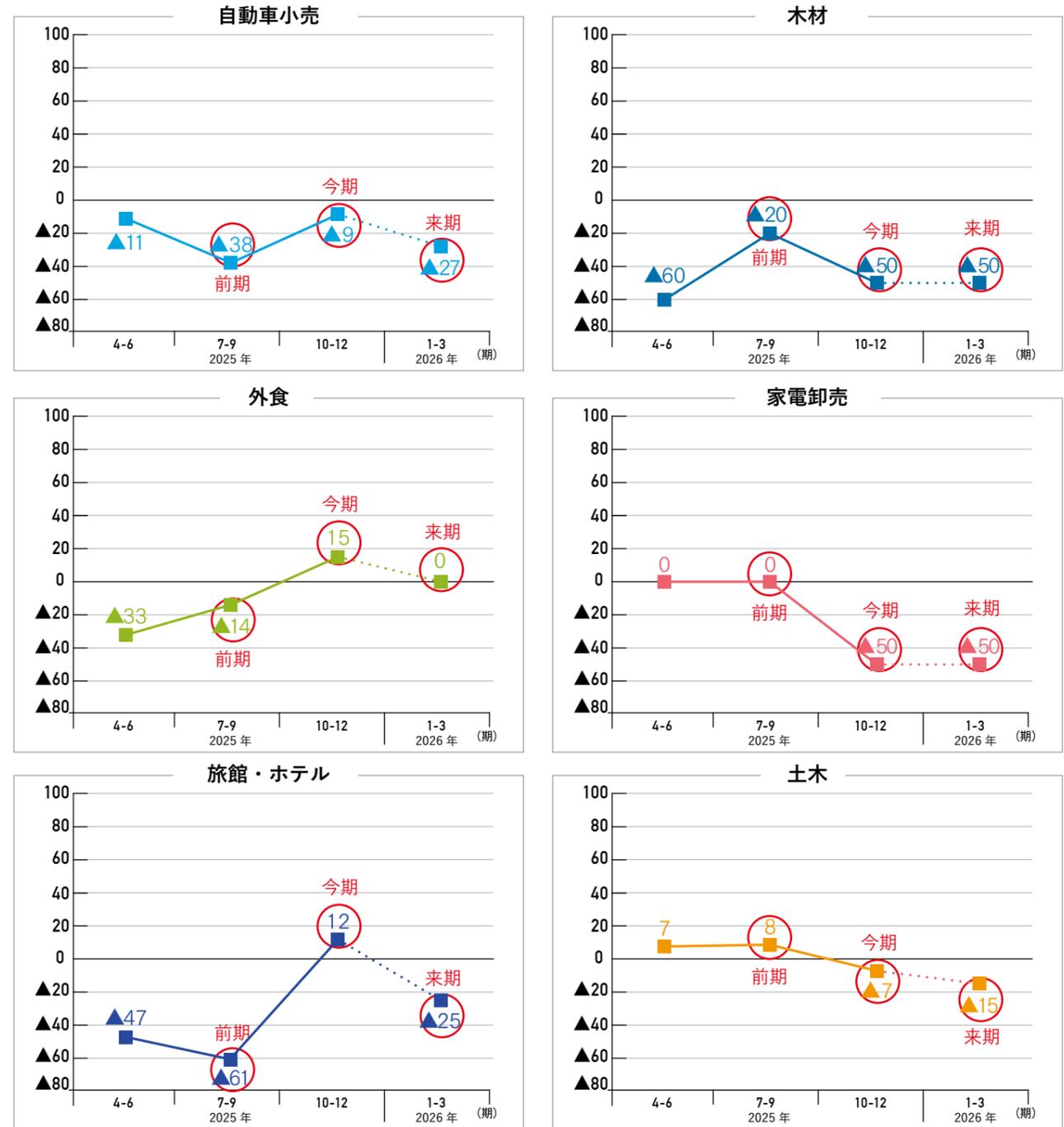
**業況はほぼ横ばい**  
**今期の業況DI**はマイナス11で、前期(マイナス12)から1ポイント増となった(図表1)。人手不足の傾向は依然根強く、消費者の節約志向の高まりはあるものの、年末にかけて飲食サービスや観光ビジネス需要は堅調に推移した。業況DIを業種別(大分類)で見ると、その他産業(前期マイナス9)が2ポイント増とやや改善した。一方、建設業(同0)が4ポイント減とやや悪化、小売業(同マイナス4)が4ポイント減とやや悪化、製造業(同マイナス11)が4ポイント減とやや悪化、卸売業(同マイナス11)が4ポイント減とやや悪化した。業況DIを業種別(中分類)で見ると、その他産業の旅館・ホテル(同マイナス6)は12ポイント増と大幅に改善、卸売業(同マイナス12)は12ポイント増と大幅に改善、小売業(同マイナス12)は12ポイント増と大幅に改善、製造業の食料品(同マイナス30)は14ポイント増と大幅に改善、建設業(同マイナス36)は12ポイント増と大幅に改善、卸売業の建設資材(同マイナス50)は25ポイント増と大幅に改善、小売業の自動車(同マイナス38)は9ポイント増と大幅に改善した(次頁図表)。

図表3 項目別DIの推移(全産業)



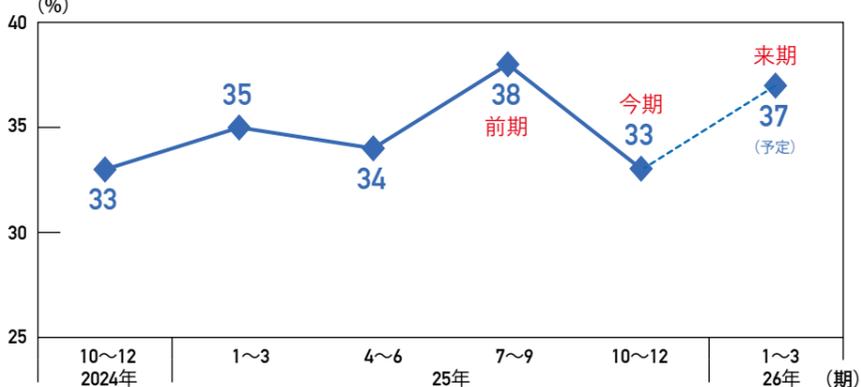
やや改善の見込み。  
**今期の損益DI**はマイナス17で前期(マイナス12)から5ポイント減と悪化(図表3)。  
**来期の損益DI**はマイナス16で今期(マイナス17)から1ポイント増とほぼ横ばい。  
**資金繰りは横ばい、雇用人員はほぼ横ばい**  
**今期の資金繰りDI**はマイナス12で前期(マイナス12)から横ばい(図表3)。  
**来期の資金繰りDI**はマイナス16で今期(マイナス12)から4ポイント減とやや悪化の見込み。  
**今期の雇用人員DI**はマイナス48で前期(マイナス49)から1ポイント増とほぼ横ばい(図表3)。  
**来期の雇用人員DI**はマイナス49で今期(マイナス48)から1ポイント減とほぼ横ばい。  
**設備投資は下落**  
**今期、設備投資を実施した企業割合**は33%と、前期(38%)から下落した(図表4)。  
**来期に設備投資を予定する企業割合**は37%と、今期(33%)からやや上昇の見込み。

図表2 業況DIの推移(中分類)



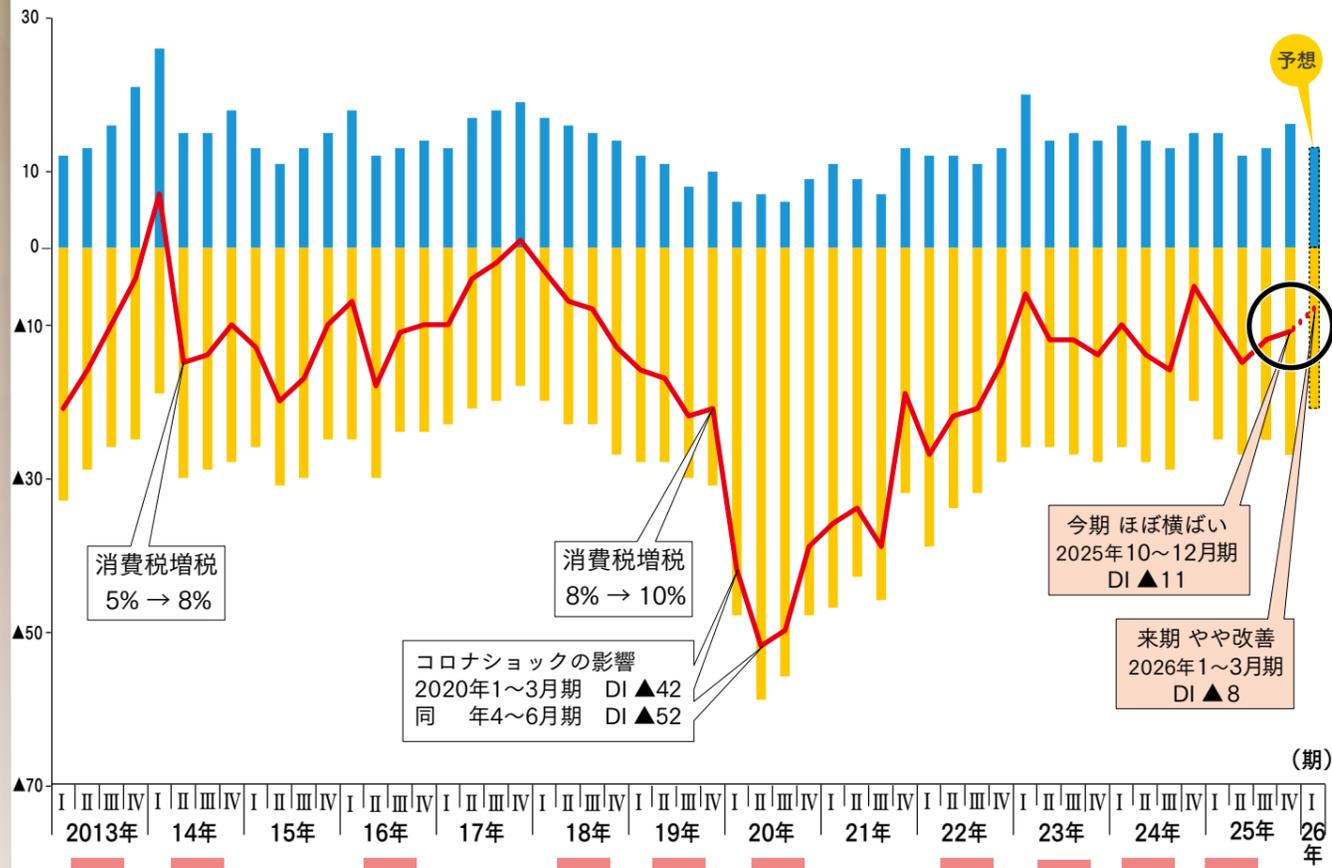
2)。一方、製造業の繊維(同0↓マイナス100)や木材(同マイナス20↓マイナス50)、窯業・土石(同マイナス10↓マイナス33)、建設業の土木(同8↓マイナス7)、卸売業の家電卸売(同0↓マイナス50)、小売業の石油・ガス(同25↓0)などが大幅に悪化した。  
**来期はやや改善の見込み**  
**来期の業況見通しDI**はマイナス8で今期(マイナス11)から3ポイント増とやや改善の見込み(前頁図表1)。業況見通しDIを業種別(大分類)にみると、卸売業(今期マイナス20↓来期マイナス9)は大幅に上昇、製造業(同マイナス27↓マイナス20)、小売業(同マイナス16↓マイナス9)は上昇、建設業(同マイナス4↓マイナス4)は横ばい、その他産業(同2↓マイナス1)はやや悪化の見込み。  
**売上高はやや改善、損益は悪化**  
**今期の売上・完工高DI**はマイナス5で前期(マイナス7)から2ポイント増とやや改善(図表3)。  
**来期の売上・完工高DI**はマイナス3で今期(マイナス5)から2ポイント増と

図表4 設備投資実施割合の推移



「人手不足・求人難」が最多  
**経営上の問題点(内部環境・外部環境)**は、「人手不足・求人難」が56%(前期56%)で最も多く、これに「原材料(仕入品)価格高」の52%(同52%)、「人件費等各種経費高」の42%(同43%)が続いた(次頁図表5)。

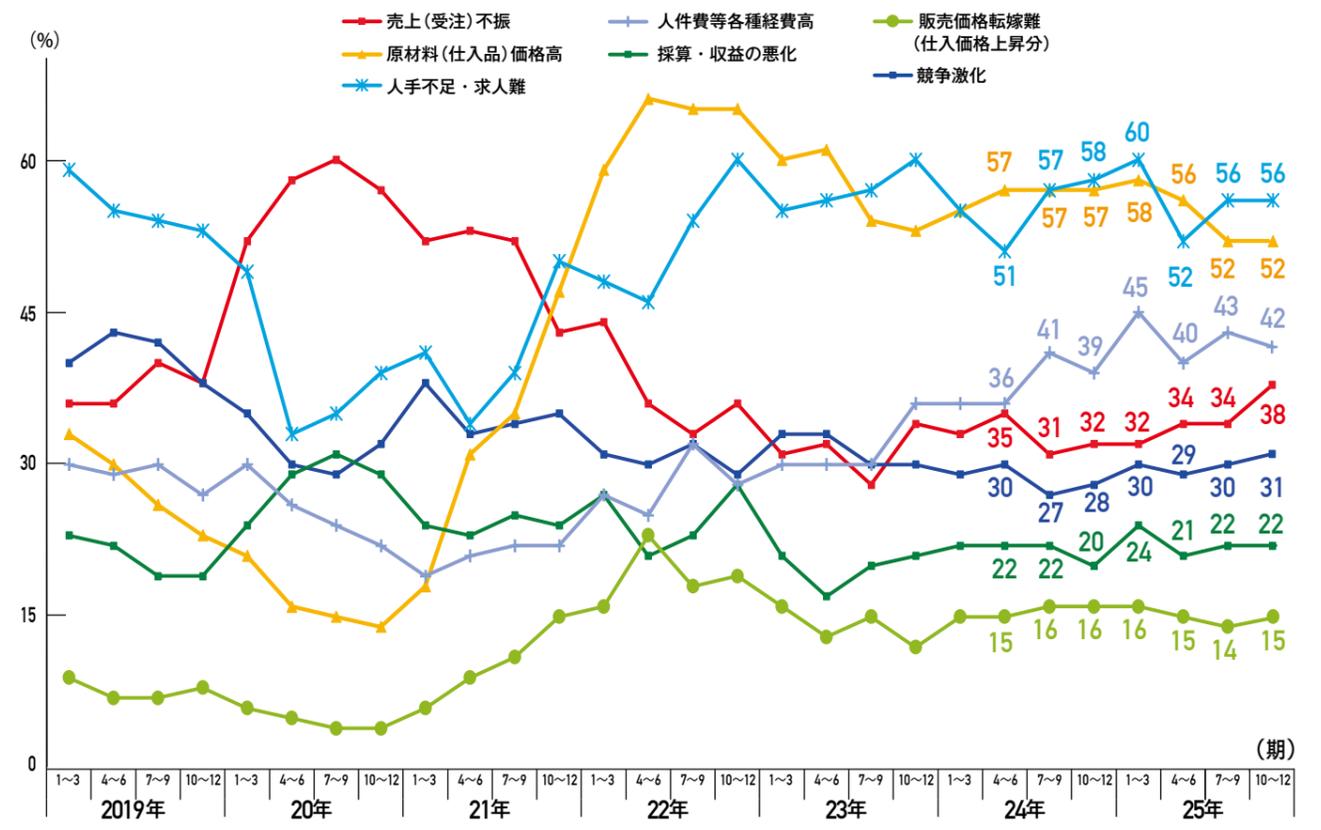
# 業況DIの長期推移



- アベノミクス
- 消費増税5% ↓ 8%
- 熊本地震
- NHK大河ドラマ「西郷どん」放映
- 消費増税8% ↓ 10%
- コロナショック
- ロシアによるウクライナ侵攻
- 鹿児島国体
- 日銀マイナス金利解除
- トランプ関税



# 図表5 経営上の問題点(内部環境・外部環境)



業況アンケート

**おわりに**

業況DIは、人手不足の傾向が依然根強く、消費者の節約志向の高まりはあるものの、年末にかけて飲食サービスや観光ビジネス需要は堅調に推移し、ほぼ横ばいとなった。

来期はやや改善の見込みとなっているものの、アメリカによるベネズエラへの侵攻やグリーンランドの領有問



題、高市首相の国会答弁に端を発する日中関係の悪化など、世界情勢の不安は高まっている。特に日中関係悪化の長期化は輸出入の規制や観光客の減少など本県経済への悪影響も懸念される。今のところ県内企業への影響は限定的ではあるが、今後の動向を注視していく必要がある。

(早瀬 光孝)

業況DI(中分類)

Table showing business status DI (middle classification) for various industries from July-September 2025 to March 2026. Columns include '2025年7~9月期' (previous period), '2025年10~12月期' (current period), and '2026年1~3月期' (next period), with sub-columns for '前期実績', '今期実績', '差(今期-前期)', '来期見通し', and '差(来期-今期)'. Rows are categorized by industry type like '製造業' (Manufacturing), '建設業' (Construction), and '卸売業' (Wholesale).

売上・完工高DI(中分類)

Table showing sales and completion rate DI (middle classification) for various industries from July-September 2025 to March 2026. Columns include '2025年7~9月期' (previous period), '2025年10~12月期' (current period), and '2026年1~3月期' (next period), with sub-columns for '前期実績', '今期実績', '差(今期-前期)', '来期見通し', and '差(来期-今期)'. Rows are categorized by industry type like '製造業' (Manufacturing), '建設業' (Construction), and '卸売業' (Wholesale).

各項目DI

単位：%

Table showing DI for various items from July-September 2025 to March 2026. Columns include '2025年7~9月期' (previous period), '2025年10~12月期' (current period), and '2026年1~3月期' (next period), with sub-columns for '前期実績', '今期実績', and '来期見通し'. Rows are categorized by item type like '自社の業況' (Company Status), '生産高(製造業)' (Manufacturing Output), '売上・完工高' (Sales/Completion Rate), '損益' (Profit/Loss), '販売価格' (Sales Price), '仕入価格' (Purchase Price), '資金繰り' (Cash Flow), and '雇用人員' (Employment).

業況アンケート

# 最近の業況、鹿児島県の景気の現状、労働時間の規制緩和などに関する主な意見

		意見	
製造業	食料品	労働者には良いのかもしれませんが、企業側にとってはいろいろ大変な業務が増えると思っている	
		中小企業の多い鹿児島県には賃金・労働環境など問題点が多すぎる	
		業界では国内市場の縮小、価格転嫁難、賃金上昇等コスト増で課題山積しており不安材料が多い。収益の高い商品への注力、販売手数料等も見直ししながら、業況改善を目指す必要がある	
		労働時間の規制緩和は今の時代に合わないのではないかと感じる	
		景気は回復していると思うが、公共事業による魅力的な観光客を確立してほしい。また、労働時間緩和については、社会保険料の年収制限を緩和してほしい	
		職種ごとに精神的・肉体的負荷は違うが、一律に残業時間のみで管理するのはおかしい。負荷が少なく時給が低い人はもっと残業したい方もいると思われる	
		原材料、燃料の高騰により商品価格の値上げが迫っていないのが現状である。九州外の同業他社も価格競争で攻勢をかけてきている現状があり価格競争で売り上げを落としている取引先もある。在庫商品の販売強化、在庫原料を利用できる商品の提案を進める営業活動を進める必要がある	
		中小企業の景気は、全体的に良くはない。労働時間の規制緩和も必要だが、賃金上昇と年収の壁の引き上げを同時にしてほしい	
		木材	中小企業は大幅改善は無理。残業規制、有休取得の奨励など環境は厳しい
		機械・金属	高市政権になって以降、比較的国の為の策が検討されているように思う。特に労働時間については流通の現状を改善するには必要となると感じている
労働時間の規制緩和はサービス残業の低減に繋がると感じる			
電機・電子	長時間労働が常態化することは問題であるが、繁忙期は人手不足になり、採用するにしても時間を要してしまうため、規制緩和を望みたい		
	労働時間の規制緩和について、希望しない人にはそのままの方が希望する人には緩和してもらいたい		
その他の製造業	弊社の業界だけで見ると業況としては、厳しい状況が続いている。労働時間の規制については、緩和したところで経済や景気への影響は乏しいと感じる		
	学生が鹿児島に残りたいと思えるかどうか重要		
建設業	建築	働きやすい環境を作る事は重要だが、賃金上昇など様々な経費増により利益確保が厳しい事が各種産業において想定される	
	その他建築	労働時間の緩和は働きたい人が働きやすい環境と人手不足解消につながる	
卸売業	食料品	九州で最賃差が31円は差が開きすぎと感じる。労働時間より労働内容をいかに効率的にするかを考えてほしい。2024年度の定額減税は給与業務者含め対応が困難だった。企業目線での作業効率に取り組んでほしい	
	建設資材	労働時間の規制緩和というよりも柔軟な働き方ができる環境整備が必要だと思う	
小売業	自動車	外国人観光客の内、中国人観光客が20%超の鹿児島県は対中関係の悪化により観光業への影響は大きいと思われる。また設備投資等が横ばいである為、景気については当分は横ばいであると考えられる	
	その他小売	閑散期と繁盛期(多忙期)の差が大きいため、柔軟な対応ができるとありがたい	
その他産業	運輸・通信	鹿児島県は賃金UPに追従できない局面に入っていると感じる。地方や中手企業への政府の後押しが必要	
	外食	労働時間においては働き方改革によって変わった直後であるため、変化は好ましくない。鹿児島県の景気は観光産業への依存度も高く、地震や台風、噴火の影響を多分に受けるため、ハイリスクハイリターンで計算がしにくいのが現状。県内の交通網の弱さがリピートの障害になる点もふまえ、積極的な交通施策を希望する	
	サービス	飲食において技術の継承を行っていく上で必要。アルバイト・パート・社員の有給取得、サービス・品質向上、教育強化の為に必要。材料費高騰により利益を圧迫している。最近、賃金の上昇も然り	
	サービス	大型補正予算が成立したが、地方まで普及するかは疑問。暫定税率のガソリン税は車社会の地方では助かる	
	農林水産	可処分所得が増えない、微増に対し物価の高騰は上がり続けている。一過性の対応だけではなく個人消費につながる継続的、恒久的な対策に期待(可処分所得の増加に期待)	
	農林水産	最低賃金引き上げ含む原価高騰に対し農産物の価格転嫁厳しい。場合によりパート労働時間の短縮等手取り額向上が進まない状況もある。賃上げありきと零細企業の実態に対する施策を国・県検討してほしい	

## 損益DI(中分類)

	2025年7~9月期		2025年10~12月期		2026年1~3月期	
	前期実績	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)	
全業種	▲12	▲17	▲5	▲16	▲1	
製造業	▲12	▲16	▲4	▲20	▲4	
食料品	▲23	▲12	▲11	▲9	▲3	
繊維	▲50	▲50	0	0	50	
木材	0	0	0	0	0	
紙・パルプ	▲33	▲100	▲67	▲67	▲33	
窯業・土石	0	▲56	▲56	▲56	0	
機械・金属	▲22	▲9	▲13	▲36	▲27	
電機・電子	▲38	▲14	▲24	▲14	▲28	
その他	▲15	▲15	0	▲14	▲29	
建設業	▲9	▲11	▲2	▲8	▲3	
土木	▲9	▲23	▲14	▲23	0	
建築	▲22	▲12	▲10	▲7	5	
総合建設	▲11	▲11	0	▲11	0	
その他	▲8	▲9	▲1	▲9	0	
卸売業	▲15	▲17	▲2	▲16	▲1	
食料品	▲8	▲8	▲16	▲15	▲7	
建設資材	▲24	▲25	▲1	▲25	0	
家電卸売	▲50	▲50	0	0	50	
その他	▲38	▲15	▲23	▲14	▲1	
小売業	▲5	▲18	▲13	▲19	▲1	
百貨店・スーパー	▲18	▲22	▲40	▲22	0	
衣料品	0	0	0	0	0	
自動車	▲50	▲18	▲32	▲18	0	
家電製品	▲33	▲67	▲34	▲67	0	
石油・ガス	▲25	0	▲25	▲75	▲75	
その他	0	▲11	▲11	▲5	▲16	
その他産業	▲17	▲19	▲2	▲17	▲2	
旅館・ホテル	▲54	▲18	▲36	▲25	▲7	
運輸・通信	0	▲6	▲6	0	6	
外食	▲43	▲43	0	▲57	▲14	
その他サービス	▲11	▲27	▲16	▲23	▲4	

## 資金繰りDI(中分類)

	2025年7~9月期		2025年10~12月期		2026年1~3月期	
	前期実績	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)	
全業種	▲12	▲12	0	▲16	▲4	
製造業	▲12	▲17	▲5	▲25	▲8	
食料品	▲23	▲21	▲2	▲25	▲4	
繊維	0	▲100	▲100	▲100	0	
木材	▲20	▲25	▲5	▲75	▲50	
紙・パルプ	0	0	0	0	0	
窯業・土石	10	▲11	▲21	▲22	▲11	
機械・金属	7	▲18	▲25	▲18	0	
電機・電子	▲33	20	53	0	▲20	
その他	0	▲14	▲14	▲14	0	
建設業	▲6	▲8	▲2	▲10	▲2	
土木	▲8	▲23	▲15	▲23	0	
建築	▲14	0	▲14	0	0	
総合建設	▲11	▲11	0	▲11	0	
その他	▲7	0	▲7	▲9	▲9	
卸売業	▲10	▲16	▲6	▲16	0	
食料品	▲7	▲21	▲14	▲21	0	
建設資材	▲13	▲13	0	▲13	0	
家電卸売	0	0	0	0	0	
その他	▲13	▲14	▲1	▲14	0	
小売業	▲11	▲5	▲6	▲7	▲2	
百貨店・スーパー	▲18	▲11	▲7	▲11	0	
衣料品	0	0	0	0	0	
自動車	▲25	▲9	▲16	▲18	▲9	
家電製品	0	▲33	▲33	▲33	0	
石油・ガス	0	25	25	25	0	
その他	▲6	0	▲6	0	0	
その他産業	▲16	▲13	▲3	▲16	▲3	
旅館・ホテル	▲23	0	▲23	▲25	▲25	
運輸・通信	▲5	▲11	▲6	▲11	0	
外食	▲71	▲71	0	▲71	0	
その他サービス	▲12	▲7	▲5	▲7	0	



# プラスワン①

## 本県景気の現状について ～足ぶみ状態続く～

本稿では、県内企業が本県の景気をどのようにとらえているかについて、当研究所が実施したアンケート調査結果から説明する。

- 調査の概要**
- 調査時期 2025年12月下旬(第182回県内企業・業況調査時)
  - 対象企業 県内主要企業500社
  - 調査方法 インターネット及び郵送
  - 回答状況 311社(回答率62.2%)

### 【調査結果のポイント】

- 本県の景気の現状……… DIは2ポイント減と下落し、足ぶみ状態。
- 景気の拡大要因……… 「個人消費の回復」が53%で最も多く、次いで「外国人観光客の増加」(38%)、「雇用・所得環境の改善」(33%)、「日本人観光客の増加」(20%)の順となった。
- 景気の後退要因……… 「個人消費の低迷」が72%で最も多く、次いで「燃料・原材料の価格高騰」(57%)、「人手不足」(50%)、「光熱・水道費の高止まり」(35%)、「雇用・所得環境の悪化」(33%)の順となった。
- 景気が本格回復する時期…… 「1年超(2027年以降)」(39%)が最も多かった。

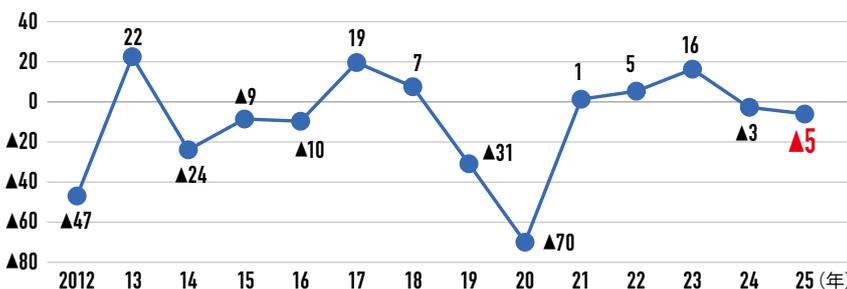
図表1 本県の景気の現状

(単位: %、ポイント)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
拡大している	0	0	0	0	0	
緩やかに拡大している	13	18	17	13	8	
横ばい	69	62	62	66	77	
緩やかに後退している	16	16	19	6	14	
後退している	2	4	2	0	1	
DI(今回:2025年12月)(A)	▲5	▲2	▲4	7	▲12	▲7
DI(今回:2024年12月)(B)	▲3	▲9	0	▲15	▲7	7
増減(A)-(B)	▲2	7	▲4	22	▲5	▲14

III DIは足ぶみ状態  
本県の景気の現状について、「横ばい」と回答した企業割合が69%と最も多かった(図表1)。また、「拡大している」「緩やかに拡大している」と回答した企業割合の合計は13%、「緩やかに後退している」「後退している」と回答した企業割合の合計は18%となり、DIはマイナス

図表2 本県の景気の現状DIの推移



5となった。今回は前回調査(24年12月)のDI(マイナス3)から2ポイント下落した。業種別にみると、卸売業では大幅に改善し、製造業も改善したが、その他産業では大幅に悪化し、建設業、小売業も悪化した。前年は4年ぶりに悪化に転じ、DIの値もマイナス圏となるなど景気に対して厳しい見方が増えたが、本年も足ぶみ傾向が続いている(図表2)。



## プラスワン②

# 労働時間の規制緩和について

### ～半数超が規制緩和に「賛成」～

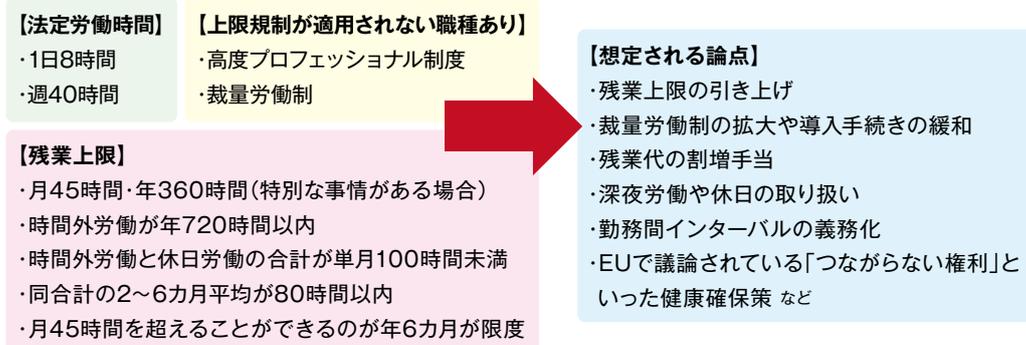
#### 調査の概要

- 調査時期 2025年12月下旬(第182回県内企業・業況調査時)
- 調査方法 インターネット及び郵送
- 対象企業 県内主要企業500社
- 回答状況 311社(回答率62.2%)

#### 【調査結果のポイント】

- 労働時間の規制緩和の賛否を尋ねたところ、半数超の52%が「賛成」と回答した。「反対」は9%、「どちらともいえない」が34%、「わからない」が6%となった。
- 労働時間規制緩和に賛成の理由は、「人手不足の解消になる」が69%と最も多く、反対の理由は、「長時間労働の常態化で健康被害のリスクが高まる」「労働者の離職率増加につながる」(ともに54%)が最も多かった。

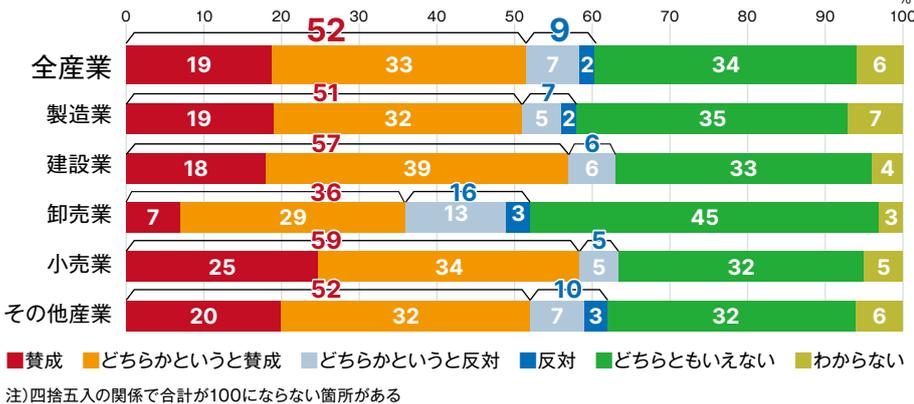
図表1 労働時間規制緩和に向けた論点



資料)新聞記事などをもとに当研究所作成

高市早苗首相は企業の競争力強化と賃金向上を目的に、労働時間の規制緩和を成長戦略の柱に据える方針を示している(図表1)。背景には労働力人口が先細る中で、企業における人手不足が深刻になっていることがある。

図表2 労働時間規制緩和について(n=309)



県内企業に労働時間の規制緩和の賛否を尋ねたところ、半数超の52%が賛成(「賛成」と「どちらかという賛成」の合計、以下同じ)と回答した(図表2)。反対(「反対」と「どちらかという反対」の合計、以下同じ)は9%、「どちらともいえない」が34%、「わからない」が6%となった。業種別にみると、賛成は小売業(59%)が最も多く、建設業(57%)、

# 食・農の未来

～ 食の安定供給に向けた農業の基盤強化 ～

2026 3/5<sup>木</sup> 13:30 - 15:00

農業従事者の減少・高齢化や耕作放棄地の増加、気候変動による異常気象や自然災害による収量の不安定化など、食の安定的な供給への危機感が高まっています。農業の魅力を高め、生産基盤(人、土地、技術)をどのように維持・強化していくのか、また、変化する需要サイドのニーズにどのように対応していくのか、九州の特徴を踏まえた分析により今後の展望を描きます。

場所

鹿児島銀行 本店別館ビル 3F 大ホール

(鹿児島市泉町3-3)

※会場には駐車場がありません。ご来場の際は公共交通機関をご利用ください。

参加費

無料 定員 50名

説明者

(公財)九州経済調査協会  
常務理事兼調査研究部長

岡野 秀之 氏



内容 ※ 説明会当日は、2026年版九州経済白書を会場特別価格2,500円(通常価格3,300円)税込にて販売します。

総論

## 第I章

九州における  
農業生産の将来見通し

## 第II章

食の安定供給に向けた  
九州農業の維持・強化

## 第III章

食料安全保障に資する  
食の安定供給に向けて

各論

第1章 食料安全保障と農業のありかた

第4章 地域における労働力確保

第2章 食の生産・流通の現状と課題

第5章 食品流通の変化

第3章 九州農業の構造変化と魅力産業化

第6章 食の生産・流通の環境対応

申し込み先：<https://www.kerc.or.jp/seminar/2025/12/352026.html>

九州経済白書

HPIはこちらから



問い合わせ先

(公財)九州経済調査協会 総務企画部 原口・加峯  
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号 電気ビル共創館5F

Tel

092-721-4900

E-mail

hakusho@kerc.or.jp

主催 共催 | 株式会社鹿児島銀行、株式会社九州経済研究所、公益財団法人九州経済調査協会